

## 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（平成29年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）地域別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数 (宮崎労働局)

平成29年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
全国籍計	3,490	313 (9.0%)	125 (3.6%)	7 (0.2%)	2,342 (67.1%)	405 (11.6%)	370 (10.6%)	423 (12.1%)	263 (7.5%)	126 (3.6%)	4 (0.1%)	30 (0.9%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	916 【26.2%】	64 (7.0%)	38 (4.1%)	2 (0.2%)	697 (76.1%)	63 (6.9%)	43 (4.7%)	90 (9.8%)	52 (5.7%)	33 (3.6%)	1 (0.1%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)
韓国	70 【2.0%】	29 (41.4%)	21 (30.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (14.3%)	7 (10.0%)	31 (44.3%)	23 (32.9%)	8 (11.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	311 【8.9%】	9 (2.9%)	6 (1.9%)	0 (0.0%)	125 (40.2%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	176 (56.6%)	125 (40.2%)	35 (11.3%)	1 (0.3%)	15 (4.8%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,227 【35.2%】	41 (3.3%)	11 (0.9%)	0 (0.0%)	1,033 (84.2%)	147 (12.0%)	147 (12.0%)	6 (0.5%)	3 (0.2%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	116 【3.3%】	11 (9.5%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	103 (88.8%)	94 (81.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	8 【0.2%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)	3 (37.5%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	3 (37.5%)	0 (0.0%)
ペルー	4 【0.1%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	181 【5.2%】	112 (61.9%)	27 (14.9%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)	2 (1.1%)	2 (1.1%)	65 (35.9%)	35 (19.3%)	25 (13.8%)	1 (0.6%)	4 (2.2%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	94 【2.7%】	61 (64.9%)	8 (8.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.1%)	2 (2.1%)	31 (33.0%)	17 (18.1%)	12 (12.8%)	0 (0.0%)	2 (2.1%)	0 (0.0%)
うちイギリス	22 【0.6%】	9 (40.9%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (59.1%)	6 (27.3%)	7 (31.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	657 【18.8%】	47 (7.2%)	21 (3.2%)	3 (0.5%)	486 (74.0%)	79 (12.0%)	76 (11.6%)	42 (6.4%)	18 (2.7%)	19 (2.9%)	1 (0.2%)	4 (0.6%)	0 (0.0%)

注1：【】内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。  
注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (宮崎労働局)

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
宮崎県計	695	11 [1.6]	100.0	3,490	79 [2.3]	100.0
1 宮崎	266	6 [2.3]	38.3	1,059	44 [4.2]	30.3
2 延岡	57	1 [1.8]	8.2	164	1 [0.6]	4.7
3 日向	42	0 [0.0]	6.0	260	0 [0.0]	7.4
4 都城	141	1 [0.7]	20.3	875	2 [0.2]	25.1
5 日南	80	0 [0.0]	11.5	409	0 [0.0]	11.7
6 高鍋	46	0 [0.0]	6.6	257	0 [0.0]	7.4
7 小林	63	3 [4.8]	9.1	466	32 [6.9]	13.4

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（宮崎県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 地域別・在留資格別外国人労働者数 (宮崎労働局)

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		計 (構成比)	⑤身分に基づく在留資格				⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学		うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
宮崎県計	3,490	313 (9.0)	125	7 (0.2)	2,342 (67.1)	405 (11.6)	370	423 (12.1)	263	126	4	30	0 (0.0)
1 宮崎所	1,059	152 (14.4)	58	5 (0.5)	382 (36.1)	349 (33.0)	327	171 (16.1)	109	45	3	14	0 (0.0)
2 延岡所	164	20 (12.2)	4	2 (1.2)	112 (68.3)	3 (1.8)	1	27 (16.5)	21	5	0	1	0 (0.0)
3 日向所	280	18 (6.9)	7	0 (0.0)	210 (80.8)	0 (0.0)	0	32 (12.3)	22	10	0	0	0 (0.0)
4 都城所	875	62 (7.1)	37	0 (0.0)	663 (75.8)	42 (4.8)	33	108 (12.3)	67	37	1	3	0 (0.0)
5 日南所	409	28 (6.8)	11	0 (0.0)	337 (82.4)	11 (2.7)	9	33 (8.1)	18	10	0	5	0 (0.0)
6 高鍋所	257	12 (4.7)	1	0 (0.0)	223 (86.8)	0 (0.0)	0	22 (8.6)	10	9	0	3	0 (0.0)
7 小林所	466	21 (4.5)	7	0 (0.0)	415 (89.1)	0 (0.0)	0	30 (6.4)	16	10	0	4	0 (0.0)

注1：( ) の数値は、地域別の外国人労働者総数 (全在留資格計) に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②) は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(宮崎労働局)

平成29年10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	695	11 [1.6]	100.0	3,490	79 [2.3]	100.0
A 農業、林業	99	1 [1.0]	14.2	517	10 [1.9]	14.8
B 漁業	45	0 [0.0]	6.5	223	0 [0.0]	6.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	48	0 [0.0]	6.9	119	0 [0.0]	3.4
E 製造業	174	4 [2.3]	25.0	1,643	27 [1.6]	47.1
うち 食料品製造業	57	1 [1.8]	8.2	757	1 [0.1]	21.7
うち 繊維工業	49	0 [0.0]	7.1	507	0 [0.0]	14.5
うち 金属製品製造業	6	0 [0.0]	0.9	24	0 [0.0]	0.7
うち 生産用機械器具製造業	3	0 [0.0]	0.4	6	0 [0.0]	0.2
うち 電気機械器具製造業	5	1 [20.0]	0.7	17	4 [23.5]	0.5
うち 輸送用機械器具製造業	3	0 [0.0]	0.4	10	0 [0.0]	0.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	12	0 [0.0]	1.7	29	0 [0.0]	0.8
H 運輸業、郵便業	5	0 [0.0]	0.7	10	0 [0.0]	0.3
I 卸売業、小売業	85	0 [0.0]	12.2	257	0 [0.0]	7.4
J 金融業、保険業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	4	0 [0.0]	0.6	14	0 [0.0]	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	5	0 [0.0]	0.7	14	0 [0.0]	0.4
M 宿泊業、飲食サービス業	69	1 [1.4]	9.9	161	1 [0.6]	4.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	10	0 [0.0]	1.4	11	0 [0.0]	0.3
O 教育、学習支援業	63	0 [0.0]	9.1	255	0 [0.0]	7.3
P 医療、福祉	32	0 [0.0]	4.6	73	0 [0.0]	2.1
うち 医療業	13	0 [0.0]	1.9	20	0 [0.0]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	19	0 [0.0]	2.7	53	0 [0.0]	1.5
Q 複合サービス事業	2	0 [0.0]	0.3	9	0 [0.0]	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	24	5 [20.8]	3.5	83	41 [49.4]	2.4
うち 職業紹介・労働者派遣業	5	3 [60.0]	0.7	46	39 [84.8]	1.3
うち その他の事業サービス業	10	2 [20.0]	1.4	24	2 [8.3]	0.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	17	0 [0.0]	2.4	71	0 [0.0]	2.0
T 分類不能の産業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日標準産業分類に対応している。

注2: 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 地域別・産業別外国人労働者数 (宮崎労働局)

平成29年10月末現在

単位：人、%

地域別	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他の)	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
宮崎県計	3,490	3.4	1,643	47.1	29	0.8	257	7.4	161	4.6	255	7.3	83	2.4		
宮崎所	1,059	5.6	249	23.5	13	1.2	135	12.7	133	12.6	214	20.2	67	6.3		
延岡所	164	3.7	106	64.6	1	0.6	9	5.5	7	4.3	9	5.5	3	1.8		
日向所	260	2.3	194	74.6	3	1.2	4	1.5	2	0.8	6	2.3	2	0.8		
都城所	875	4.2	498	56.9	12	1.4	47	5.4	14	1.6	14	1.6	9	1.0		
日南所	409	1.0	162	39.6	0	0.0	19	4.6	3	0.7	3	0.7	0	0.0		
高鍋所	257	0.8	140	54.5	0	0.0	27	10.5	1	0.4	5	1.9	0	0.0		
小林所	466	1.1	294	63.1	0	0.0	16	3.4	1	0.2	4	0.9	2	0.4		

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数 (宮崎労働局)

平成29年10月末現在

単位: 人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されな いもの)	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	3,490	3.4	119	3.4	1,643	47.1	29	0.8	257	7.4	161	4.6	255	7.3	83	2.4
①専門的・技術的分野の在留資格	313	3.8	12	3.8	40	12.8	19	6.1	18	5.8	40	12.8	91	29.1	7	2.2
うち技術・人文知識・国際業務	125	4.0	5	4.0	22	17.6	19	15.2	18	14.4	9	7.2	15	12.0	7	5.6
②特定活動	7	14.3	1	14.3	2	28.6	1	14.3	1	14.3	0	0.0	2	28.6	0	0.0
③技能実習	2,342	4.2	99	4.2	1,390	59.4	0	0.0	108	4.6	4	0.2	1	0.0	3	0.1
④資格外活動	405	0.0	0	0.0	61	15.1	3	0.7	81	20.0	73	18.0	95	23.5	46	11.4
うち留学	370	0.0	0	0.0	49	13.2	3	0.8	74	20.0	67	18.1	92	24.9	45	12.2
⑤身分に基づく在留資格	423	1.7	7	1.7	150	35.5	6	1.4	49	11.6	44	10.4	66	15.6	27	6.4
うち永住者	263	1.5	4	1.5	88	33.5	3	1.1	29	11.0	28	10.6	45	17.1	19	7.2
うち日本人の配偶者等	126	2.4	3	2.4	51	40.5	2	1.6	15	11.9	11	8.7	15	11.9	8	6.3
うち永住者の配偶者等	4	0.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	75.0	0	0.0
うち定住者	30	0.0	0	0.0	10	33.3	1	3.3	5	16.7	5	16.7	3	10.0	0	0.0
⑥不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1: 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数 (宮崎労働局)

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	3,490	2.3	119	3.4	1,643	47.1	29	0.8	257	7.4	161	4.6	255	7.3	83	2.4
中国 (香港等を含む)	916	1.6	18	2.0	463	50.5	7	0.8	64	7.0	53	5.8	36	3.9	6	0.7
韓国	70	0.0	2	2.9	7	10.0	5	7.1	9	12.9	8	11.4	17	24.3	5	7.1
フィリピン	311	11	7	2.3	180	57.9	2	0.6	33	10.6	10	3.2	5	1.6	16	5.1
ベトナム	1,227	33	88	7.2	719	58.6	2	0.2	84	6.8	45	3.7	4	0.3	28	2.3
ネパール	116	14	0	0.0	35	30.2	0	0.0	35	30.2	26	22.4	2	1.7	15	12.9
ブラジル	8	0	0	0.0	3	37.5	0	0.0	1	12.5	1	12.5	1	12.5	0	0.0
ペルー	4	0	0	0.0	4	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	181	0	0	0.0	2	1.1	6	3.3	5	2.8	1	0.6	106	58.6	4	2.2
うちアメリカ	94	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	2.1	1	1.1	58	61.7	3	3.2
うちイギリス	22	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.5	0	0.0	11	50.0	0	0.0
その他	657	6	4	0.6	230	35.0	7	1.1	26	4.0	17	2.6	84	12.8	9	1.4

注1：産業分類は、平成29年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。



(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (宮崎労働局)

平成29年10月末現在

単位： 所、人、%

事業所労働者数	事業所数		外国人労働者数		一事業所あたりの外国人労働者数		
	うち派遣・請負事業所 [比率]	うち派遣・請負労働者 [比率]	構成比	構成比	うち派遣・請負労働者 [比率]	うち派遣・請負労働者 [比率]	
全事業所規模計	695	9 [1.3]	100.0	3,490	79 [2.3]	5.0	8.8
30人未満	402	1 [0.2]	57.8	1,432	12 [0.8]	3.6	12.0
30～99人	178	2 [1.1]	25.6	826	22 [2.7]	4.6	11.0
100～499人	93	6 [6.5]	13.4	974	45 [4.6]	10.5	0.0
500人以上	17	0 [0.0]	2.4	250	0 [0.0]	14.7	0.0
不明	5	0 [0.0]	0.7	8	0 [0.0]	1.6	0.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比
			男性	女性	
平成25年	431	12.2	1,730	579	1,151
平成26年	464	7.7	1,805	662	1,223
平成27年	526	13.4	2,119	724	1,395
平成28年	593	12.7	2,602	901	1,701
平成29年	695	17.2	3,490	1,229	2,261

事業所数

事業所数	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		対前年増減比	
	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負
建設業	431 (4.0)	6	464 (4.1)	5	526 (4.0)	5	593 (4.4)	5	695 (5.0)	11	17.2	120.0
製造業	8 (2.5)	0	11 (1.7)	0	20 (2.2)	0	32 (2.2)	0	48 (2.5)	0	50.0	0
卸売業、小売業	127 (6.1)	2	129 (6.6)	2	136 (6.9)	2	154 (7.9)	2	174 (9.5)	4	13.0	100.0
情報通信業	5 (1.8)	0	8 (2.3)	0	8 (1.8)	0	9 (3.3)	0	12 (2.3)	0	33.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	41 (2.1)	0	49 (2.3)	0	61 (2.2)	0	72 (2.3)	0	85 (2.7)	0	18.1	0.0
教育、学習支援業	26 (2.2)	0	37 (1.8)	1	44 (1.7)	1	52 (1.8)	1	69 (2.4)	1	32.7	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	56 (3.5)	0	58 (3.7)	0	59 (4.0)	0	61 (4.0)	0	63 (3.7)	0	3.3	0.0
その他	14 (1.4)	3	14 (1.6)	1	18 (1.6)	1	17 (1.4)	1	24 (3.9)	5	41.2	400.0
30人未満	162 (3.7)	1	169 (3.7)	1	180 (3.6)	1	196 (3.9)	1	220 (4.3)	1	12.2	0.0
30~99人	247 (3.1)	4	264 (2.9)	3	300 (3.1)	3	340 (3.3)	3	402 (3.6)	1	18.2	0.0
100~499人	109 (4.4)	1	120 (4.3)	2	139 (3.8)	2	159 (3.9)	2	178 (4.6)	2	11.9	0.0
500人以上	62 (5.5)	1	66 (5.4)	0	68 (7.4)	0	73 (9.2)	0	93 (10.9)	6	27.4	300.0
不明	9 (14.2)	0	10 (14.6)	0	13 (12.0)	0	16 (11.4)	0	17 (13.4)	0	6.3	0.0
	4 (2.0)	0	4 (1.8)	0	6 (1.2)	0	5 (1.6)	0	5 (0.2)	0	0.0	0.0

注1：( )内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

在留資格別	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		対前年増減比	
	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負
外国人労働者総数	1,730	22	1,885	11	2,119	29	2,602	25	3,490	25	34.1	0.0
専門的・技術的分野の在留資格	204	0	208	0	207	0	251	0	313	5	24.7	500.0
うち技術・人文知識・国際業務	0	0	0	0	76	0	99	0	125	5	26.3	500.0
うち技術	8	0	5	0	0	0	0	0	4	0	400.0	0.0
うち人文知識・国際業務	66	0	59	0	0	0	0	0	31	0	3,100.0	0.0
特定活動	5	0	2	0	3	0	3	0	7	0	133.3	0.0
技能実習	1,170	18	1,228	3	1,371	14	1,704	15	2,342	22	37.4	46.7
資格外活動	86	0	128	2	174	2	249	0	405	35	62.7	3,500.0
うち留学	76	0	118	0	168	0	226	0	370	35	63.7	3,500.0
身分に基づく在留資格	265	4	299	6	364	13	395	10	423	17	7.1	70.0
うち永住者	156	3	182	3	226	9	242	8	263	13	8.2	62.5
うち日本人の配偶者等	91	1	95	2	110	3	115	1	126	3	9.6	200.0
うち定住者	17	0	21	1	23	1	33	1	30	1	▲9.1	0.0
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
中国（香港等を含む）	1,065	19	1,062	2	1,004	8	879	9	916	15	4.2	66.7
韓国	48	1	52	0	50	1	66	0	70	0	0.0	0.0
フィリピン	114	1	131	6	177	8	230	6	311	11	35.2	83.3
ベトナム	32	0	108	0	305	7	662	7	1,227	33	85.3	371.4
ネパール	3	0	24	2	38	2	77	0	116	14	50.6	1,500.0
ブラジル	4	0	4	0	4	0	5	0	8	0	60.0	0.0
ヘルー	2	0	4	0	4	0	4	0	4	0	0.0	0.0
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	152	0	159	0	158	0	161	0	181	0	12.4	0.0
うちアメリカ	87	0	81	0	90	0	83	0	94	0	13.3	0.0
うちイギリス	17	0	30	0	17	0	22	0	22	0	0.0	0.0
その他	313	1	345	1	417	3	518	3	657	6	26.8	100.0

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。